

ミスプリント訂正のお願い

| ページ | 行       | 誤                             | 正   |
|-----|---------|-------------------------------|---|
| 裏表紙 | 7<br>~8 | (論文表題)                        | Contractual Analysis<br>of the Affiliation<br>Agreements with<br>National Television<br>Networks in Japan                           |
| 29  | 11      | 状況の下に、                        | 状況を視野に収めつつ、   |
| 30  | 15      | 3条の2、1項)                      | 3条の2、1項)。放送事業者は、テレビ<br>ジョン放送の番組編集に当たっては、番組<br>相互間の調和を保たなければならない(第<br>3条の2、2項)。同条同項は、日本放送<br>協会の中波放送およびFM放送の番組編集<br>について準用する(44条3項)。 |
| 36  | 19      | 第31回目                         | 第31回  |
| 36  | 20      | 第31回目                         | 第31回  |
| 43  | 7       | ネットワーク                        | テレビジョンネットワーク  |
| 50  | 15      | ネットワーク                        | テレビジョンネットワーク  |
| 63  | 14      | 本綴                            | 本稿  |
| 71  | 15      | 80頁                           | 80頁(昭46)  |
| 71  | 16      | 178頁                          | 178頁(昭45)   |
| 103 | 5<br>~6 | "Hollow...<br>low..."         | "Hollow..."   |
| 107 | 4       | <small>スピリット</small><br>我々その魂 | <small>スピリット</small><br>我々の魂  |
| 124 | 17      | 我々その社会                        | 我々の社会   |
| 135 | 20      | 世界-三嶺書房                       | 世界一、三嶺書房  |

〔論 説〕

# 日本におけるテレビジョンネットワーク 加盟契約に関する私法分析

いそ もと ふみ あき  
磯 本 典 章

## 序 本稿の目的

本稿の目的は、日本の民間放送におけるテレビジョン放送網加盟契約（テレビジョンネットワーク加盟契約）を私法分析し、その上で、テレビジョン放送網加盟契約の法的性格を明らかにする点にある。

日本放送協会は、放送法上、あまねく日本全国において受信できるように国内放送を行うことをその目的としている（放送法7条）。これに対して、一般放送事業者は原則として地域社会を基盤として放送を行うこととされており（放送普及基本計画・第1）、一般放送事業者の放送対象地域は限定されている（放送普及計画・第2・2・（1）・エ）。従って、一般放送事業者による当該放送対象地域を超えた全国的な放送を可能にするためには、一般放送事業者が相互に契約を締結することにより、放送網を形成する必要がある。この契約が、テレビジョンネットワーク加盟契約である。この契約が締結されてはじめて、一般放送事業者による全国的な放送が可能となり、テレビジョンはそのメディアとしての本来の機能を発揮しうることとなる。この契約の存在こそが、日本の民間放送を存立させて

いる礎石というべきものである。

1945年以降、日本の実定法の中に多くのアメリカ法が入ってきた。放送法制もアメリカ法の影響を強く受けた分野である<sup>(1)(2)</sup>。しかしながら、アメリカの放送法制と日本の放送法制との間には相違点も存在する。そのひとつが放送網（放送ネットワーク）に関する法制度である。アメリカの1934年通信法303条は、「連邦通信委員会は、本章（法）において、別に定める場合を除き、公共の便宜、利益および必要に基づき、次の各号に掲げる事項を行うものとする」とし、同条（i）において、「連鎖放送を行う無線局に適用する特別の規則を制定する」と規定する。そして、連邦通信委員会規則73・658は、「加盟契約及びネットワーク番組業務」に関する規則を定めている。すなわち、アメリカ放送法制の下においては、放送ネットワークの存在に関する法制上の疑義は存在しない。

これに対して、放送法52条の3は、「一般放送事業者は、特定の者からのみ放送番組の供給を受けることとなる条項を含む放送番組の供給に関する協定を締結してはならない」と規定する。しかし、昭和62年に発表された放送政策懇談会報告書『放送政策の展望<sup>(3)</sup>』は、「我が国の放送制度において、民間放送は地域社会に密着した役割を期待されているが、実体においてはネットワークがかなり根づいている。そこで、今後は、ネットワークを基本的に認知しつつも、ローカル局の自主制作番組の一定量の確保を図ることとし、制度的手当を行うか否かは、差し向き多局化の進展、経営状況の動向等状況の推移を見つめながら検討していく必要がある」と述べていた。その後、放送普及基本計画<sup>(4)</sup>は、「一般放送事業者の放送については、総合放送4系統の放送が全国各地域においてあまねく受信できること。ただし、全国の主要地域において行う一般放送事業者の放送については5系統以上の放送が各主要地域においてはあまねく受信できること」

を「放送を国民に最大限に普及させるための指針」（第1・1・（1）・ア・（エ））として掲げており、これは、実質上、地方におけるクロスネットを解消して、民間放送のネットワークの全国的展開を目指すものと解釈されうる<sup>(5)</sup>こととなった。さらに、立法論として、ネットワークが独立の情報源として必須の、情報の収集・処理・伝達の機構として機能しているからだけでなく、多くの地方局は全国大のネットワークの構成員としてしか、経営上、自活する可能性が見出しにくいのであり、民間放送をこのような将来にわたって自活しうる経営主体として維持するため当面の課題としては既存の民放のネットワークを法制上、正面から認知することが必要となろうとする主張がなされはじめた<sup>(6)</sup>。

本稿においては、以上のような状況の下に、近い将来、我国の放送法制においてもテレビジョンネットワークが正面から問題になるであろうとの問題意識の下に、わが国におけるテレビジョンネットワーク加盟契約に関する私法上の問題および放送規制の問題の検討を試みた。

- （1） 放送法制立法過程研究会編『資料・占領下の放送立法』（東京大学出版会、昭55）
- （2） 内川芳美『マス・メディア法政策史研究』265頁以下（有斐閣、平2）
- （3） ニューメディア時代における放送に関する懇談会『放送政策の展望』65頁（電気通信振興会、昭62）
- （4） 昭和63年10月1日郵政省告示第660号
- （5） 長谷部恭男『テレビの憲法理論』129頁（弘文堂、平4）
- （6） 長谷部・前掲注（5）143頁

## 第1章 日本の放送法制

(1) 現在の日本の放送法制には、二つの特色がある。第一の特色は、放送事業固有の広範な内容および主体に関する規制が行なわれることである<sup>(1)</sup>。第二に、日本の放送法制は、1950年の放送法制定以来、NHKとその他の一般放送事業者との二本立て体制を基礎として発展してきた<sup>(2)</sup>ことである。

(2) 放送とは、「公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信」(電波法5条4項、放送法2条1号)である。この要件をみたとす放送事業については、放送番組の編集等に関する通則が義務付けられている(放送法第1章の2)。すなわち、放送番組は、法律に定める権限に基く場合でなければ何人からも干渉され、又規律されることがない(第3条)。放送事業者は、放送番組の編集に当っては、公安及び善良な風俗を害せず、政治的に公平であり、報道は事実をまげず、意見が対立している問題については、多くの角度から論点を明らかにしなければならない(第3条の2、1項)。

一般放送事業者については、放送をすることができる機会をできるだけ多くの者に対し確保することにより、放送による表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするために、次の者による放送局の開設を原則として禁じている(放送局の開設の根本的基準第9条1項)。すなわち、既存の一般放送事業者(1号)、一般放送事業者を支配する者(2号)、前二号に掲げる者により支配される者(3号)等である。

新聞等のプリントメディアと異なり、放送にこのような規制が認められる根拠は、電波資源の有限稀少性と放送の特殊な社会的影響力にある<sup>(3)</sup>。近時、伝統的規制根拠論に対して、「自律的な生を支える基本的情報の社

会全体への公平な提供という目的からすると、従来型の総合編成の放送については、内容および組織に関する一定の規律を維持する理由がある」との主張がなされている<sup>(4)</sup>。また、「表現の自由の保障においては、表現の送り手が意見を表明し情報を流布する自由を保障する主観的側面と、いわば受け手の側からみたものとして、社会に流通する意見や情報の多様性を確保する主観的側面が存在することを出発点として、新聞においては客観的側面は主観的側面の保障が与えられることによって自然に実現されていくと前提されているけれども、放送の場合は、主観的側面の保障が直ちに客観的側面の実現にはつながらないと考えられており、そのため、客観的側面を直接的に保障するための規制が新聞の場合と違って認められる余地がある」とする「放送の自由の未成熟性」からの主張がなされている<sup>(5)</sup>。

（３）日本の放送法制は、日本放送協会（放送法第２章）および一般放送事業者（同法第３章）との併存する体制のもとに成立している。

1920年にアメリカで誕生した放送は、それから５年後の1925年（大正14年）に社団法人東京放送局のラジオ放送開始によって日本においても実現をみた。第二次大戦後、日本国憲法の下で、1950年に電波法、放送法、電波監理委員会設置法が成立し施行された。この三法の施行によって、それまで放送を私設無線電話のひとつとして規定してきた無線電信法が廃止された。そして、新たに特殊法人日本放送協会が発足し、加えて、一般放送事業者による放送についての法的根拠が与えられた。

日本放送協会の目的は、公共のためにあまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内放送を行なうことにあ（放送法７条）。日本放送協会の放送を受信することのできる受信設備を設置した者は、協会とその放送についての契約をしなければならない（32条）。反面、協会は他人の営業に関する広告の放送をしてはならない

〔論 説〕

(46条)。日本放送協会に関しては、受信者との法的関係が、制定法上直接に規律されている点特徴的である<sup>(6)</sup>。

地上系による一般放送事業者の放送については、放送事業者の構成および運営において地域社会を基礎とするとともに、その放送を通じて地域住民の要望にこたえることにより、放送に関する実施地域社会の要望を充足することが必要である(放送普及基本計画第1・3)。一般放送事業者は、対価を得て広告放送を行う。その場合には、一般放送事業者は、その放送を受信する者がその放送が広告放送であることを明らかに識別できるようにしなければならない(51条の2)。

(1) 長谷部恭男『テレビの憲法理論』115頁(弘文堂、平4)

(2) 長谷部・前掲注(1)116頁

(3) 芦部信喜『演習憲法』149頁(有斐閣、新版、昭63)

(4) 長谷部・前掲注(1)117頁

(5) 浜田純一「放送の自由とは何か」法律時報66巻3号4頁(日本評論社、平6)

(6) 塩野宏『放送法制の課題』225頁(有斐閣、平元)

## 第2章 テレビジョンネットワーク

(1) 我が国の放送は、全国的普及を義務付けられている日本放送協会、大学教育のための放送を行う放送大学学園、及び原則として地域社会を基礎として放送を行う一般放送事業者により行うこととされている(放送普及基本計画・第1)。

日本放送協会は、あまねく日本全国において受信できるように国内放送を行うことが放送法で規定されており、従って、日本放送協会による国内

における放送網の形成は法律上の義務である。現在、地上波テレビ放送2波、衛星テレビ放送2波、中波放送2波、FM放送1波の放送網（ネットワーク）を保有している。

地上系の一般放送事業者の放送は、放送事業者の構成及び運営において地域社会を基盤とするとともにその放送を通じて地域住民の要望にこたえることにより、放送に関する当該地域社会の要望を充足することが必要である。そして、地上系による中波放送、超短波放送、テレビジョン放送に関してはその放送対象地域が限定されている。従って、一般放送事業者の放送番組が日本全国において受信できるようになるためには、相互に放送網を形成する契約を締結する必要がある。

（2）放送法52条の3は、「一般放送事業者は、特定の者からのみ放送番組の供給を受けることとなる条項を含む放送番組の供給に関する協定を締結してはならない」とする。ネットワークに関する放送法の規定は本条のみである。本条は、昭和34年2月3日に「放送法の一部を改正する法律案」として衆議院会議に付されており、その際の提案理由として、「一般放送事業者に対してその主体性を確保するため」と述べている<sup>(1)</sup>。そして、昭和34年3月13日の参議院会議において可決されている<sup>(2)(3)</sup>。

本条は、一般放送事業者の放送番組編集の自主性を確保する趣旨であるとされる。「特定の者」は放送事業者に限られない<sup>(4)</sup>。放送番組の供給先が現に特定の者であるのみでは本条に違反せず、不特定多数の者から放送番組の供給を受けることができない旨が協定上明らかであることを要する<sup>(5)</sup>。本条は、一般放送事業者に対し「特定の者からのみ」放送番組の供給を受けることとなる条項を含む協定の締結を禁止しているのであり、これは禁止の対象がきわめて限定された条項であって、現在の民間放送のネットワークはこの条項に違反しない<sup>(6)</sup>。従って、本条に抵触する協定が現実



に締結されることはまず考えられない<sup>(7)</sup>。

(3) アメリカの商業放送は、ネットワーク、ネットワーク直営局、ネットワーク加盟局から構成されている。アメリカのネットワークは、ネットワーク番組の供給およびネットワーク番組の販売を業務としており、テレビ局経営とは区別されたネットワーク会社が行う。日本では、テレビジョンネットワーク会社によるネットワーク運営が形成されなかった<sup>(8)</sup>。ネットワーク会社に近い機能を有するのが東京ローカル局である東京放送、日本テレビ、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京である。これらの局は、番組供給および番組販売を通してテレビジョン放送系列を成立させている。

日本において、アメリカのようなネットワーク会社によるネットワーク運営の形体が成立しなかった原因は、次のように述べられている。第一は、アメリカでは同一資本ないしは主体が複数地域においてテレビ局を運営することが認められてきたが、日本ではそれが容認されることはなく、テレビ局所有が1局に制限されたことである<sup>(9)</sup>。第二は、アメリカのテレビジョンネットワークはラジオネットワークから発展したものであり、テレビジョンネットワークと加盟局との関係はラジオネットワークで確立されたものが適用されたことである。日本ではラジオネットワークが成立しておらず、テレビジョンネットワークはラジオネットワークを基礎として成立することができなかった<sup>(10)</sup>。第三に、日本では日本放送協会が放送の全国的普及を義務付けられたのに対して、一般放送事業者は原則として地域社会を基盤として放送を行うものとして位置付けられ、1959年の「根本基準第九条の適用方針」では明確に独占禁止と地域密着が打ち出された結果、この存在がネットワーク会社への歯止めとなったのである<sup>(11)</sup>。

(4) 一般放送事業者の放送は、地域に密着したメディアとしての役割を期待されているが、現実には自然発生的にネットワークが発生している。

その理由は、一般放送事業者の放送区域が限定されているので全国的なニュース取材には各地の民間放送各社が連携する必要があること、複数の一般放送事業者の放送が同一番組を放送することにより制作費をかけた番組をつくる場合でも一社当たりの負担は軽いものとなること、タレントや制作素材は東京大阪などに集中しており地方局では制作条件が悪く割高になること、全国的広告を希望する広告主の要請にこたえる必要があることである<sup>(12)</sup>。

一般放送事業者の放送において、自然発生的にネットワークが発生した背景には、一方で日本放送協会が強力な全国的ネットワークを推進しながら、一般放送事業者の放送についてのみネットワークを否定し、地域社会特有の要請を充足することを期待することには無理があったのである<sup>(13)</sup>。そして、テレビジョンにおけるネットワークの形成は同時性、速報性を要求する番組上の要求からも、またテレビジョンが膨大な設備投資と番組制作費を必要とするという企業経営上の理由からも、それ自体必然性をもっていたのである<sup>(14)</sup>。問題は、日本の一般放送事業者の放送が、マイクロ回線の隘路という技術的制約によるネットワークの歪みに加えて、政治的情実による置局のアンバランスや通信行政の首尾非一貫性が加重され、その結果、日本の一般放送事業者のテレビジョン放送は商業主義的な合理性も、独占禁止のためのチェックも、そして地域密着性をも欠いた存在となってしまった点にあるとされる<sup>(15)</sup>。

（５）ネットワークは、もともとコミュニケーションの技術を意味するものであった。しかし、技術革新の成果がテレビ局という企業体の立場から経済的・営業的合理性の追求の手段、あるいは企業競争上の手段として置きかえられたときに、いわゆる系列化につながるネットワークの問題が生じた<sup>(16)</sup>。

## 〔論 説〕

ネットワークについて日本で公式的に定義したものはないが、放送政策懇談会の『放送政策の展望』においては、「同一番組を2局またはそれ以上の放送局が放送する場合の放送局相互の関係<sup>(17)</sup>」と定義されている。アメリカの1934年通信法第153条（P）は、連鎖放送（chain broadcasting）を定義して、「連鎖放送とは、接続した2局又はそれ以上の局によって同一番組が同時に放送されることを意味する」とする。つまり、同一番組放送性、番組同時放送性、複数局放送性を連鎖放送の要件とする。

従って、日本ではネットワークの公式的な定義がないために、ネットワークという用語が多義に用いられている。本稿においては、ネットワークを放送政策懇談会の定義に従って理解し、加えて、放送網という用語や系列という用語を使用している。

日本型ネットワークの機能は次の四点にある。第一は、技術的ネットワークであり、NTTのマイクロ回線で構築されている。テレビジョンの媒体としての同時性や速報性はこのマイクロ回線によって可能となる。第二は、ニュースネットワークである。日本のネットワーク形成にはニュースネットワークが大きな役割を果たした<sup>(18)</sup>。ニュースネットワークとしては、NNN、JNN、FNN、ANN、TXNが存在する。第三は、番組編成ネットワークである。第四は、番組販売ネットワークである<sup>(19)</sup>。

（1）官報号外 昭和34年2月3日 第31回目国会衆議院会議録第12号8頁

（2）官報号外 昭和34年3月13日 第31回目国会参議院会議録第16号43頁

（3）昭和34年法律第30号

（4）園田敏・植村栄治『交通法・通信法』378頁（有斐閣，新版，昭59）

（5）園田・植村前掲注（4）378頁

（6）長谷部恭男『テレビの憲法理論』129頁（弘文堂，平4）

（7）片岡俊夫『放送概論』107頁（日本放送出版協会，増補改訂，平2）

- （８） 高木教典「日本のテレビ・ネットワーク」東京大学新聞研究所紀要13号39頁（昭和40）
- （９） 高木・前掲注（８）38頁以下
- （10） 高木・前掲注（８）39頁以下
- （11） 松田浩『ドキュメント放送戦後史Ⅰ』349頁（双柿舎，昭55）
- （12） 放送政策懇談会『放送政策の展望』66頁（電気通信振興会，昭62）
- （13） 松田・前掲注（10）350頁
- （14） 松田・前掲注（10）350頁
- （15） 松田・前掲注（10）350頁
- （16） 松田・前掲注（10）320頁
- （17） 放送政策懇談会・前掲注（11）67頁
- （18） 高木・前掲注（８）43頁
- （19） 岡村黎明「日本型ネットワークの現実」新放送文化No.8 54頁（日本放送出版協会，昭63）

### 第3章 放送契約

（１）放送法に規定される一般放送事業者は，通常，民間放送と称される。民間放送は，商行為を為すを業とする目的を以て設立された社団であり（商法52条），株式会社の形態をとっている。すなわち，広告放送を行う対価としての放送料金を得ることを業とする目的を以て設立されている。

テレビジョンにおける放送広告は，一般に次のような過程を経て放送される。まず広告主は広告業者に対して，広告主のために媒体社との間で広告委託契約を締結するよう依頼する。広告業者はこれを受け，自己の名において媒体社と広告委託契約を締結する。媒体社は，広告業者との契約に基づき広告を放送する<sup>(1)</sup>。

（２）広告主と広告業者との間に成立する契約は，広告取次の委託・引受契約である。広告主の広告業者に対する広告取次の委託の実質は委任であ

〔論 説〕

る（民法643条）。当該委任事務である取次の実行のため、広告主から広告業者に対して間接代理権が与えられ、広告業者は広告取次の引受を業とするのであるからその行為は商行為となり（商法502条11号）、自己の名を以って他人のために販売または買入に非ざる行為を為すことを業とする準問屋（商法558条）に当たる<sup>(2)</sup>。一定の広告主のために平常広告の取次を引き受ける広告業者は、取次代理商（商法46条）である<sup>(3)</sup>。また、広告業者が広告主の広告業務を全面的に代行するA E制（account executive）の下では、請負契約関係である<sup>(4)</sup>。

（3）広告業者と媒体社との間に成立する契約は、広告露出に関する委託・引受契約である。広告業者は、このような委託契約を自己の名を以って、かつ、広告主の計算において締結する<sup>(5)</sup>。

広告業者と媒体社との間の委託契約の法的性質に関しては、委任であるか請負であるかの争いがある。委任と見なされる場合と請負とみなされる場合とがある<sup>(6)</sup>。判例は、広告の取次委託とその引受けは委任契約であり、広告の作成・取次の委託とその引受けは請負契約であるとする<sup>(7)</sup>。

媒体社から広告業者への広告募集の委託の本質は準委任である。そして、広告主から受ける委託は広告取次の委任である。従って、民法108条が類推されるべき双方委任とはならない<sup>(8)</sup>。

広告業者がテレビ番組の放送タイムの買切りを行う場合は、広告募集の請負ないし広告タイムの売買に近い<sup>(9)</sup>。

広告業者と媒体社との間の契約問題を、放送メディアにおける放送契約に限定して考察するならば、次のようにいえる。放送契約は、民法典における典型契約のひとつとして、そのまま当てはまる契約とはいえず、請負としての法的性格も委任としての法的性格も有している無名契約である。しかし、典型契約たる委任と請負との距離を考えるならば、請負よりも委

任（準委任）により近い<sup>(10)</sup>。

- （１） 渋谷達紀「広告契約」『現代契約法体系』第７巻213頁（有斐閣，昭59）
- （２） 渋谷・前掲注（１）214頁
- （３） 渋谷・前掲注（１）214頁
- （４） 渋谷・前掲注（１）214頁
- （５） 渋谷・前掲注（１）214頁
- （６） 渋谷・前掲注（１）215頁
- （７） 長尾治助ほか『アドバイジング・ロー』77頁〔林〕（商事法務研究会，平2）
- （８） 渋谷・前掲注（１）218頁
- （９） 渋谷・前掲注（１）216頁
- （10） 加藤一郎ほか「放送契約および番組制作契約の法的性格について」9頁（日本民間放送連盟，昭44）

## 第４章 テレビジョン放送網加盟契約

### 第１節 放送網加盟契約の必要性

広告業者と放送会社との間で締結される放送契約とは，放送会社が当該放送対象地域において広告放送を行うことをその内容とする契約である。しかし，放送広告を日本全国で放送しようと思えば，放送対象地域の限定された民間放送が，相互に番組編成および番組販売についての契約を締結する必要がある。従って，キー局とネット局との間には，ネットワーク番組に関する編成契約，販売契約，ニュース編成契約が締結されている。この契約の締結によって，はじめて民間放送における全国放送が可能となる。この契約の存在こそが，民間放送を存立させる礎石ともいふべきものである。この契約を総称して，テレビジョン放送網加盟契約（テレビジョンネットワーク加盟契約）という<sup>(1)(2)</sup>。

## 〔論 説〕

テレビジョンネットワーク加盟契約の法的性格を論じる実益は、テレビジョンネットワーク協定書に規定されていない事項について争いが起った場合に、民法の典型契約の内のどれを準用するのが合理的であるかということである。このことは、テレビジョンネットワーク加盟契約と民法の典型契約との間の距離をはっきりさせることができる。さらに、実益という問題から離れても、テレビジョンネットワーク加盟契約の性格を明らかにしておくことは、従来の民法の典型契約をよりどころにすればより容易に新しい型の契約を法律的に理解しうるのであり、理論的にも意味がある。

テレビジョンネットワーク加盟契約は、ネットワーク基本協定およびネットワーク業務協定から構成されている<sup>(3)(4)</sup>。

- (1) 本稿が依拠した東京放送系列のテレビジョンネットワーク協定に関しては、青木貞伸『日本の民放ネットワーク JNN の軌跡』（JNN ネットワーク協議会、昭56）を参照。
- (2) 日本テレビ系列のテレビジョンネットワーク協定に関しては、日本民間放送連盟編『放送ハンドブック』248頁を参照。
- (3) 長尾治助「継続的番組契約と一方的解約」マスコミ判例百選 219頁（有斐閣、第2版、昭60）
- (4) 日本民間放送連盟編『放送ハンドブック』248頁（東洋経済新報社、平3）

## 第2節 ネットワーク基本協定の内容

ネットワーク基本協定は、協定に加盟する各民間放送会社によって締結されている。協定は、各民間放送会社が情報を交流し、自由な意見を述べ、対等な立場で協議し、ともに協力し、テレビジョン放送の開発と発展に努めることを目的としている。この目的を達成するために、協定に加盟する

民間放送会社をもってネットワーク協議会を設置している。その上で、協議会は相互に情報を交流し、共同で番組を開発しうる。また、加盟社の調査部門と協調してデータバンクを運営し、ネットワークと加盟局の利益に資するための全国調査を定期に行う。

加盟社は、ネットワーク協議会に会費を支払い、共同開発番組への基金を分担し、データバンク運営の基金を負担する。加盟社は、いずれの社も、共同開発番組を立案することができ、加盟社はそれを自らの地域において放送する。また、データバンク運営に参加しうる。

ネットワーク協議会は、総会、常任幹事社会、連絡会議、各種委員会、事務局から構成されている。総会は、協議会の最高議決機関として、ネットワーク基本協定の締結ならびに変更、協議会運営覚書の締結ならびに変更、協議会の運営と活動にかかわる方針ならびに経過、協議会の予算等の事項を取り扱う。総会の議決に際し、表決権は一社一票である。総会は、年二回開催され、加盟社過半数の出席で成立し、議決は出席加盟社四分の三以上の賛成を必要とする。ただし、特に重要な議案については全加盟社の賛成を必要とする。常任幹事社会は、協議会運営の中心機関として、総会が決定した運営事項の運用と実施に当たる。会計監査社は全加盟社の互選により置かれる。

ネットワーク協議会に加入を希望する民間放送会社は、総会の決議により承認を受ける必要がある。加盟社が脱会をする場合は2ヶ月以上の予告期間をおいてなしうる。本協定の有効期間は2年間であり、期間満了の3ヶ月前までに異議がない場合は自動的に1年間延長する。

協定は、これに加盟する各民間放送会社が、それぞれの自主編成権と免許条件を相互に尊重することを前提としている。



### 第3節 ネットワーク基本契約の法的性格

ネットワーク基本契約においては、複数の民間放送会社が、それぞれ会費・番組強化基金・データバンク運営補助基金を出資して、ネットワーク協議会の設置という共同の事業を営むことを約束しており、契約に加盟する各民間放送会社は組合契約を締結している。

組合は、広義では一種の団体であるが、その団体性は社団といわれるものよりも弱く、構成員の個性が相対的に強く認められる団体的結合である。ネットワーク協議会は加盟する各放送会社の個性が強く認められる団体的結合である。組合は、法律的には複数人の契約的結合である。本契約においては、加盟各社は記名捺印による協定書を作成している。

組合契約は当事者全員が出資義務を負うものであり、本契約は加盟各社が会費等の出資義務を負っている。組合契約によって共同で行なわれる事業は継続的なものでも一時的なものでも、また営利目的であっても公益目的であってもよい。ネットワーク協議会の設置は、継続的なものであり、営利目的である。組合契約は共同の事業が行なわれるものでなければならない。利益を分配するときは全員がそれを受けるものでなければならない。ネットワーク協議会の加盟各社は、共同開発番組を自らの地域で放送しうるし、データバンク運営に参加しうる。

組合においては、各組員が業務執行権を有することを根本の建前とする。ネットワーク協議会においては総会が最高議決機関であり、加盟社をもって構成されている。組合の業務中の個々の事務を委任することは、純粹の委任であり、ネットワーク協議会には常任幹事社会等が設けられている。

以上の検討から明らかなように、ネットワーク基本契約は複数の放送会社によるネットワーク協議会の設置をその内容としており、その法的性格

は組合契約である。本契約は、テレビジョン放送の開発と発展に努めることを目的としているが、テレビジョンネットワークにおけるキー局とネット局との間の業務に関する権利義務関係を具体的に規定しているわけではない。本契約の持つ意味は、各放送会社が編成権と免許条件を互に尊重することを前提として、対等な立場で協力することを、宣言的に述べている点にある。

## 第5章 ネットワーク番組編成契約

### 第1節 ネットワーク番組編成協定の内容

（1）キー局とネット局とは、ネットワーク基本協定の精神を尊重して、テレビジョン放送の編成部門で協力し合うことにより、ネットワークの充実強化を合意する。さらに、キー局とネット局とは、キー局と本協定と同一内容の協定を締結する放送各社との間でテレビジョンネットワークを形成することを合意する。契約の当事者は、キー局とネット局であり、編成部門でのテレビジョンネットワークの形成をその契約内容とする。

キー局とネット局とは、あらかじめ同一番組を原則として同一時間に放送することに合意する。当該番組をネットワーク番組とよび、あらかじめ定められた放送時間帯をネットワークタイムとよぶ。ネットワークタイム内のステーション・ブレイクはネットワークタイムに含まれない。ネットワークタイムを設定する基準は、ネットワークニュース、ネットワーク報道特別番組、一般番組、広告主のCM等の多角的な情報をネットワーク全体の視聴者に即時かつ的確に伝えるための好適な時間帯、全国的に共通して平均的に視聴者の視聴密度の高い時間帯、広告主から全国的規模の出稿が期待できる時間帯、ネットワークとしてネットワーク番組の開発を行なうべきであると合意しうる時間帯である。

## 〔論 説〕

番組編成契約におけるキー局とネット局との間の権利義務関係の客体となるのは、ネットワークタイム内のネットワーク番組である。この条件をみたさない番組は、キー局とネット局との間において権利義務関係を生じさせない。

(2) キー局は、ネット局ならびにキー局とテレビジョンネットワーク業務協定を締結する全社の意向を尊重して、ネットワークタイム内においてネットワーク番組を編成する。キー局はネット局の意向に配慮はするが、番組編成の決定権限を有しており、その裁量の範囲は広い。

キー局は、ネットワークタイム内においてネットワーク特別番組を編成しうる。ネットワーク特別番組とは、定時番組を停止して特別に編成するネットワーク番組である。ネットワーク特別番組の編成基準は、公共または社会的重要事項の放送を必要とする場合ならびに社会文化の向上に寄与すると判断される場合、ネットワーク全体の強化向上またはネットワーク共通の利益に寄与すると判断される場合、全国的な視聴者の要望に応えるため必要とされる場合である。年末年始番組は特別番組に準ずる。特別番組であって事前に編成が予定されているものは、キー局が原則として1ヶ月前に各ネット局に連絡し了承を得ることが必要である。緊急かつ突発的に発生した事件に関する報道番組など事前に連絡が不可能である特別番組が編成された場合、キー局は各ネット局にできるだけ速やかに連絡し、事後の処理を協議する。キー局が編成義務を負うのはネットワークタイム内のネットワーク番組であるが、特別番組もまた編成義務の対象とすることを規定する。

キー局がネットワークタイム以外においてネットワーク番組を編成する場合は、その都度ネット局に対して当該番組を提示し、両者の協議のうえ、そのネットワークについて決定する。キー局が編成義務を負わないネット

ワークタイム以外のネットワーク番組については、個別的に番組編成契約が締結される。

キー局がネット局に対して販売する番組は番組販売契約による。ネットワークタイム内のネットワーク番組という編成条件を満たさない番組については、キー局は編成義務を負わないので、ネット局との間で番組販売という形で契約される。

ネットワークタイム内において同一時間に放送している番組については、番組ネット申込書によるネット申込の手続を省略する。単発番組のような場合のネット申込は、番組ネット申込書による。

（３）キー局は、ネットワークタイム内のネットワーク番組について、自ら制作し送り出さねばならない。制作には、第三者に制作させたもの、または、第三者から放送権を取得したもの等をふくむ。ただし、特別番組が編成された場合は、キー局および当該時間の制作社は定時番組の送り出しの責を負わない。

キー局はネット局に対して、ネットワークタイム内のネットワーク番組について、その制作および送り出しを依頼しうる。ネットワークタイム以外のネットワーク番組についても同様である。制作および送り出しの依頼には、制作依頼と発局変更とがある。制作依頼とは、キー局が自らの責任と権限のもとに番組の制作および送り出しをネット局に依頼し、当該制作費をキー局がネット局に支払うものをいう。すなわち、キー局が自己の事務の処理のためにネット局を履行補助者として使用する場合である。発局変更とは、キー局が番組の制作および送り出しの責任をネット局に委任し、当該番組のネット局の制作費に関し、原則としてキー局とかかわりのないものをいう。すなわち、キー局が自己の事務の処理をネット局に委託するに付き許諾が得られている場合である。

〔論 説〕

(4) 送り出し局の過失による放送事故による受け取り局の損害についてはこれを賠償しない。民法の規定によれば債務者たる送り出し局が編成債務の本旨に従った履行を為さないときは、債権者たる受け取り局はその損害の賠償を請求しうる。また、債務者の責に帰すべき事由に由って履行を為すことができなくなった場合も同様である（民法415条）。更に、損害賠償の請求は債務の不履行に因りて生ずべき損害の賠償を為さしむるをもって其の目的とする（民法416条）。しかし、ネットワーク番組編成契約においては、送り出し局は自己の過失による放送事故においても損害賠償をしないと特約する。

送り出し局の不可抗力による放送事故による受け取り局の損害についてはこれを賠償しない。日本電信電話会社の責に基づく放送事故についても同様である。天災地変その他不可抗力による放送事故、および労働争議による放送事故に関しては、キー局ネット局相互にその責を負わない。双務契約において、各債務が完全に履行される前に、一方の債務が債務者の責に帰すべからざる事由によって履行不能となり消滅したときに、他方の債務が存続する場合は、その危険は債権者が負担することとなる（民法534条1項）。しかし、他方の債務もともに消滅するとすれば、履行不能によって債務が消滅することの危険はその消滅した債務の債務者が負担することとなる（民法536条1項）。本契約においては、危険負担についての債務者主義の立場に立って、受け取り局の債務も消滅すると規定する。

(5) キー局またはネット局がネットワーク番組を制作し、放送依頼者とネットワーク送出放送契約あるいはネットワーク一括放送契約を締結した場合、ネット局またはキー局は、キー局またはネット局に対し、別に定める料率によりネット特別分担金を支払う。ネット特別分担金の法的性格については議論があるが、ネット特別分担金は制作社に対して支払われるこ

とから見て、制作に関する手数料の性質をも有すると考えうる<sup>(1)</sup>。ネット特別分担金は、ネットワークニュースおよび報道特別番組には適用がない。それは、ニュース編成契約は組合契約であることによる。

ネット局がネットワークタイム内においてネットワーク番組以外の番組を編成する場合は35日以上前に、緊急の場合はできるだけ速やかに、キー局に文書で申入れを行い、キー局ネット局協議のうえ、その処置を決定する。すなわち、一定の条件の下に、ネット局がキー局の事務処理の停止を求めることを特約する。ネット局がネットワーク番組以外の番組を編成したとき、キー局はネット局と協議のうえ、ネット局の同一エリア内にある他の放送会社に対し当該番組の放送について交渉を行い送り出すことができる。

ネット局がネットワーク番組を同一時間に放送できない場合は、キー局の同意に基づき異なる時間に放送しうる。

（6）契約の有効期間は1ケ年であり、期間満了3ヶ月前までにキー局またはネット局が相手方に対して書面をもって本契約を解約する旨の通知をしないときは、契約は自動的にさらに1年延長する。

（7）キー局とネット局とは、互いに放送法3条に定める放送番組編集の自由を尊重し、法律および免許条件の許す範囲において、本協定の実施のため協力する。放送番組とは、放送をする事項の種類、内容、分量及び配列の総合されたものをいう（放送法第2条4号）。キー局とネット局とは、テレビジョンネットワークを形成し、番組編成業務に関して契約をするが、私法上の法律関係を形成するに当たっても公法上の規制を遵守することを確認している。

（1） 諏訪博『一葦の記』207頁（TBSブリタニカ、昭56）

## 第2節 ネットワーク番組編成契約の法的性格

(1) ネットワーク番組編成契約は、ネット局がキー局に対してネットワークタイム内のネットワーク番組の編成をなすことを委託し、これに対してネット局はキー局に対してネット特別分担金の支払を約する契約である。この契約の法的性格として考えられるものは委任か請負であろう。

そこで、ネットワーク編成契約の法的性格を明らかにするに際して、民法典にある各種典型契約の抽象的な定義から円釋するという方法をとらず、具体的な法的処理から帰納するという方法をとることとする。

(2) 本契約は、キー局がネットワークタイム内において、ネット局及びキー局と業務契約を締結する全社の意向を尊重して、ネットワーク番組編成を行うとする。

請負は、労務の供給によって「或仕事の完成」を目的とする契約である（民法632条）。仕事とは労働によって発生させる結果である。仕事を完成するとは、仕事の完成と報酬とが対価関係に立つことであり、注文者は完成された結果に対してだけ報酬を支払うという意味である。請負は、特約によって注文者に広汎な注文・指図権を与えることが多く、また、特約がなくても注文者には注文権および指図権があると解されている。

委任は、事務処理を「委託」する契約である（民法643条）。受任者は委任の本旨に従い善良なる管理者の注意を以て委任事務を処理する義務を負う（民法644条）が、事務処理は通常受任者にまかせられている。すなわち、受任者は委任者の指揮・監督の下に事務を処理するのではなく、受任者が自己の裁量で事務を処理しうるものであって、委任者が指示を与える場合にも一定の範囲でこれに反してよいことがある。

従って、キー局がネットワーク番組編成を行うとする規定は、どちらかというとな委任の規定に近い。

（３）決済方法は経理担当者の取り決めによるとされ、ネット特別分担金の支払は放送後にさされる。

請負は、報酬は「仕事の目的物の引渡と同時に」（民法633条）に与うることを要するのであり、物の引渡を要しない時は仕事の終了の時（民法633条但書による624条１項の準用）である。つまり後払いである。通常、この請負代金の中には材料費等の費用も含まれるとされる。

委任は、受任者の受けるべき報酬は「委任履行の後」でなければ請求しえない（民法648条２項）。つまり後払いである。委任事務を処理するに付き費用を要するときは、委任者は受任者の請求があれば前払いをしなければならない（民法649条）。しかし、特約による後払いも可能である。

従って、ネット特別分担金が後払いされるということは、請負ともいえ、費用につき後払特約のある委任ともいえる。

（４）キー局は、ネットワークタイム内のネットワーク番組について、ネット局に対してその制作および送り出しを依頼しうる。制作依頼は履行補助者の使用であり、発局変更は事務処理の委託である。

請負は、請負人が他の者に仕事の完成をやらせることができるか否かについての明文の規定がない。しかし、請負は仕事完成が目的であるから、原則として他の者にやらせてもかまわないと解されている。すなわち、履行補助者や下請負人を使用しうる。

委任は、受任者が他の者に自分に代って事務を処理させることができるか否かについては明文の規定がない。しかし、原則として否定すべきものと解されている。委任にあつては、受任者個人に対する委任者の信頼が契約の基礎となっているから、受任者は、善管注意をもって事務を処理するにあたっては、単純な補助者として他人を使う場合は別として、自ら履行しなければならない。しかし、一定の範囲で、任意代理の規定（民法104



## 〔論 説〕

条・105条)を類推適用して、委任者の許諾のある場合またはやむをえない事由がある場合は、復委任により他人に事務をさせることができると解されている<sup>(1)</sup>。

キー局による制作依頼および発局変更の約定は、請負の規定の確認とも考えうるし、委任における委任者の許諾のある場合とも考えうる。

(5) 以上の検討により、テレビジョンネットワーク編成契約は次のような法的性質を有するといえる。ネットワーク編成契約は、民法典に規定される典型契約のいずれにもきっちりとは該当するものではない。請負の要素も委任の要素も持つ無名契約と考えるのが法律的に見て最も合理的である。しかし、典型契約との距離を考えるならば、請負との距離よりも委任との距離の方が近いといえる。

番組編成は「法律行為に非ざる事務」であるので準委任(民法656条)である。

(1) 我妻栄『債権各論中巻二(民法講義V 3)』673頁(岩波書店、昭49)

## 第6章 ネットワークニュース編成契約

### 第1節 ネットワークニュース編成協定の内容

(1) キー局と加盟各社は、ネットワーク基本協定の精神を尊重し、テレビジョン放送報道部門でネットワークを強化し、キー局が協定を締結する放送会社とテレビジョンネットワークを形成することに合意する。その上で、キー局と加盟各社は、個々にネットワークニュース協定を締結する。

キー局と加盟各社は協定の円滑な実施をはかるために必要な諸規定並びに会議を設ける。協定の内容を改訂する場合は、加盟各社と協議の上決定される。

キー局と加盟各社はテレビジョンネットワークの形成を合意した上で、ネットワークタイムの設定に合意する。ニュースの放送時間はネットワークタイムである。テレビジョンニュースネットワークには名称がつけられ（XNN）、そのニュースの呼称を「XNNニュース」とする。

（２）本協定は、ネットワークニュース番組の編成をその目的とする。

ネットワークニュースの制作費については、加盟各社の分担比率により一定規模のニュース基金を設け、制作費の一定額はこのニュース基金から支払う。加盟各社は各社の取材地域の取材を行う。加盟各社は、各社の取材地域で事件が発生した場合、あるいは取材上特に必要な場合は、キー局を通じて加盟局の人員、器材の応援を求めることができ、その場合加盟局は取材の協力を行う。

テレビジョンニュースネットワークのキーステーションはキー局とする。

加盟各社は、ニュース素材を加盟ニュース系列以外に提供しないし、ニュース素材の提供を目的として加盟ニュース系列以外の各社に施設を貸与しない。加盟各社は、加盟ニュース系列以外からニュースの提供を受けない<sup>(1)</sup>。

（３）加盟各社を構成員として報道局長会が開催され、その目的は協定と実施規定の大綱並びにニュース基金委員会の決定に関する承認事項である。

ネットワークニュースの制作についてキー局が責任をもって編集する。ニュース基金管理委員会の管理運営については、ニュース基金管理委員会が管理運営にあたる。

加盟各社は、ネットワークニュースを原則として同時刻に放送する。報道特別番組と一般報道番組については、協定の基本的精神を尊重する。

（４）ニュース基金の決算期において余剰金が生じた場合、または不足金が生じた場合は、その処理については報道局長会で協議の上で決める。

〔論 説〕

(5) ネットワークへの新規加入については、加盟各社と協議の上決定される。協定に違反した場合は、特に構成する特別委員会に附議し、その決定に従う。協定には、有効期間が定められている。

(1) ニュース編成における排他条項は、JNNニュース協定に記載されている。

## 第2節 ネットワークニュース編成契約の法的性格

(1) ニュース編成契約は、加盟各社がニュース基金への金銭の出資およびニュース取材という労務の出資をして、テレビジョンニュース番組を編成するという共同の事業を営むことを約束することによって効力を生ずる契約である。この契約により、二十数社から構成されるテレビジョンニュースネットワークが成立する。この契約は、民法上の組合である（民法667条）。

民法上の組合は一種の団体であるが、その団体組織は構成員相互間の権利義務として構成されている。従って、契約的色彩を持ち、社団とは対立的である。すなわち、社団は社会関係において合一体として現われ、その中の個人は全く重要性を失っている。それに対して、組合は個人が独立の存在を有し、ただ共同目的の達成のために必要な限度で統制され、そこに団体性を取得するにすぎない<sup>(1)</sup>。本契約においては、加盟各社はなお独立の存在を有しており、ネットワークニュースの編成という共同目的を達成させるために必要な限度で統制され、そこに団体性を取得するにすぎない。加盟各社の個性が強く認められる団体的結合である。

(2) 組合を成立させるためには、二人以上の当事者を必要とする。二人以上であれば数に制限はないが、相当数に達すると社団（権利能力なき社団）となる傾向がある。法人も当事者となりうる。

本契約においては、キー局と契約を締結する放送会社とがニュースネットワークを形成しており、加盟する放送会社は営利の社団法人である。契約の円滑な実施をはかるため必要な規定および会議が設けられている。

（３）組合契約は各当事者が出資をして共同の事業を営むことを約束することによって効力を生ずる（民法667条１項）。

出資とは、組合の目的達成のために当事者によって拠出される経済的手段の総称である。組合契約を成立させるためには、すべての当事者が出資をする義務を負わなければならない。出資は労務でもよい（民法667条２項）。本契約においては、加盟各社が金銭を出資することによってニュース基金を設け、かつ、ニュース取材責任範囲の取材を担当することにより労務を出資する。加えて、キー局はキーステーションとしての労務をも出資する。

不作為が出資の目的となりうるかについては学説が分れているが、組合員として当然負担する就業の禁止義務ではなく、たとえば従来の営業活動を停止するような特別な不作為であって、当事者が財産的価値あるものと認めるときは否定する必要はない<sup>(2)</sup>。本契約では、加盟各社はニュース素材を他の系列には提供せず、ニュース素材の提供を目的として他系列の各社に施設を貸与せず、他系列からニュースの提供を受けないとする。これらの不作為は従来の営業活動を停止するような特別な不作為であって、当事者が財産的価値があるものと認めるものであり、出資の目的となりうる。しかし、この契約条項は公法上の放送規制の問題とも関係する。

各組合員が出資義務を負担することは、組合成立の要件であるが、その内容について明確な合意がないときは平等なものと推定すべきである。本契約は、ネットワークニュースの制作費については加盟各社の分担比率によるとする。現実に出資をなすべき時期は組合成立時でなくともよい。合

〔論 説〕

意のない時は、事業の遂行に応じて随時出資すべきものと推定してよい<sup>(3)</sup>。  
本契約は月単位で行なうとする。

組合は各組合員が何らかの事業を共同の目的とすることが必要である。事業に関して、民法は単に「事業」と規定するのみであり、継続的なものであっても一時的なものであってもよい。また、営利を目的としても公益を目的としてもよい。本契約ではネットワークニュース編成が事業であり、継続的で営利を目的としたものである。

共同の事業を営むといい得るためには、各当事者が組合の目的たる事業の遂行に関与する権利を有する場合でなければならない。この権利は、最大の場合には自ら業務を執行し、組合を代理する権限となるが、最小の場合には、業務執行に対する監督の権限だけを有することとなる（民法673条）。本契約では、ニュースネットワークの内部運営については加盟会社を構成員とする報道部長会にて、協定と実施規定の大綱並びにニュース基金管理委員会の決定に関する承認がなされる。

当事者が営利の追求を目的とし、利益分配を目的とする組合では、当事者のすべてが利益の分配を受けなければならない。当事者の一部だけが利益の分配を受けるものは民法上の組合ではない。本契約では、加盟各社はネットワークニュースや報道特別番組を加盟各社において放送しうるといふ利益の分配を受ける。

当事者の一部が損失分担の義務を負担しなくとも組合契約の性質は失なわれない。本契約は、決算期において余剰金が生じた場合、または不足金が生じた場合は、その処理は報道局長会で決するとしており、加盟各社が損失を負担する。

（４）組合は一種の団体であり、組合契約は団体を設立する行為であるから、各当事者の意思の合致によって団体の構成を定めなければならない

（民法667条）。当事者の意思によっては定められなかった場合にも、民法は多くの補充規定をもつ。しかし、理論として団体構成についての意思の合致を重視しなければならないのみならず、実際から言っても組合の事業経営を円滑ならしめるためには当初に契約を定めておくことが望ましい<sup>(4)</sup>。そのための特別の方式は要しない。明示のみならず黙示でなされることもありうる。この合意はすべての当事者間に合同的になされなければならない。しかし、設立総会などを開き、全員が直接合意に達する必要はなく、回状によるとか、発起人に対して全員が代理権を与えることによって合意を成立させることも不可能ではない<sup>(5)</sup>。

本契約では、キー局とネット局とは、キー局が本契約と同一内容の契約を締結する放送会社とテレビジョンネットワークを形成し、報道部門で協力するために、個々にネットワークニュース編成契約を締結している。

組合契約は、当事者全員の意思の合致によるが、組合成立の当初になれるものとは限らない。全組合員の意思の合致があれば、組合が成立した後であっても組合契約である。本契約は、契約の内容を改定しうるとし、それは加盟各社との協議の上で決定するとする。

（５）組合の内部的業務執行は、各組合員から出資をうけとる事務や事業利益を各組合員に分配する事務などをいう。組合においては、各組合員が業務執行権を有することが基本的な建前である。また、各組合員の業務執行権は、一部の組合員または第三者に委任することもできる（民法670条2項）。本契約は、ニュースネットワークの内部的業務執行は加盟各社を構成員とする報道局長会議で本契約の実施がはかられるとする。従って、業務の執行は委任されていない。

各組合員が業務を執行するについては、民法第644条乃至第650条の委任に関する規定が準用される（民法671条）。各組合員は委任の規定の準用に

よって、他の組合員の行動を監視しうるのみならず、組合の業務および財産の状況を検査しうる（民法673条）。本契約においては、ニュース基金管理委員会委員長は基金の管理運営および決定等について報道局長会の承認を得なければならない。

組合を設立する合意は、組合業務を執行することについて相互に委任し合う別個の委任契約を伴うものと見るべきでない。各組合員がそれぞれ業務を執行する権利を有するのは、組合の本質からくることだからである<sup>(6)</sup>。すべての組合員が業務を執行する権限を有する場合にも、ある特定の事項に限って、その処理を一人または数人の組合員に委任することはありうる。その場合には、委任することは、過半数で決してもよいわけだが（民法670条1項）、たまたま全員が一致してやったときでも、純粹の委任である<sup>(7)</sup>。従って、他の組合員は、その事項以外の業務については、なお執行権を失わない。本契約は、キー局がネットワークニュースの制作について、加盟各社の意向を尊重し、責任をもって編集するとしており、キー局にネットワークニュース編集が委任されている。

（6）組合の対外関係は組合の対内関係から区別され、組合がその目的を達成するために他人と法律行為をする関係である（組合代理）。組合の内部的執行権が存在する場合には、対外的な業務執行権も原則として存在するものと推定されるべきだといわれる<sup>(8)</sup>。民法上の組合は、法人格を有することなく複数人による契約的統合体として把握されている。従って、組合が対外的に法律行為をなす場合には組合員の全員の名で行なわれなければならない。すなわち、組合員全員が共同して法律行為をするか、または一定の者が全組合員を代理して法律行為をするかである。本契約では業務執行組合員が定められておらず、加盟各社を構成員とする報道局長会で決せられるのであり、組合員全員がみずから現実に共同して対外的な法律行

為を行なっている。

組合は、組合名だけの表示や組合名と肩書を付した代表者の表示でもよいとされている。本契約においても、テレビジョンニュースネットワークに名称を付している。

（７）組合員の脱退とは、組合員の一部が組合員である資格を失い、しかもその組合が同一性を害されることなしに存続することである。脱退には、任意脱退と非任意脱退とがある。

任意脱退とは、脱退しようとする者の意思に基づいておこる脱退である。組合契約をもって組合の存続期間を定めていないとき、または、ある組合員の終身間組合の存続すべきことを定めたときは、各組合員はいつでも脱退をなすことができる。ただし、やむをえざる事由ある場合を除いて、組合の不利なる時期においてはできない（民法678条1項）。組合の存続期間を定めたときといえども、各組合員はやむをえざる事由があるときは脱退をなすことができる（民法678条2項）。本契約は、予告期間をおくことを条件に、脱退をみとめる。

非任意脱退とは、本人の意思に基づかずに脱退となる場合であり、組合員の死亡・破産・禁治産・除名の場合である（民法679条）。組合員の除名は、正当の事由ある場合に限り他の組合員の一致をもってなしうる（民法680条）。本契約は、協定に違反した場合は、特に構成する特別委員会に付議し、その決定に従うとする。加盟社の破産や加盟社が再免許を得られなかった場合も非任意脱退事由となろう。

新たに組合員となって組合に加わることが加入であり、民法には規定がないが可能と解釈されている。加入は、組合契約に別段の定めがない限り、それまでの組合員の全員と加入者との合意による。本契約は、本協定への新規加盟については加盟各社と協議の上決めるとする。



（８）民法典は組合を契約の一種と規定している（民法667条乃至688条）。しかし、組合の有する団体的性格からいって、双務契約や有償契約の通則の規定であっても組合に適用することが不適切と解されるものがある。

組合契約には、同時履行の抗弁権の規定（民法533条）は適用されないと解される。従って、組合契約上の出資義務の履行を加盟各社が請求された場合には、未履行の加盟社が他に存在することを理由として、同時履行の抗弁権を主張することは原則として許されない<sup>(9)</sup>。

組合契約には、危険負担の規定（民法534条以下）は適用されない。出資すべき債務が不可抗力によって履行不能となった場合には、加盟各社の出資義務が履行済みとされたり（民法534条）、加盟各社の出資義務が消滅したりする（民法536条１項）ものではない。当該加盟社のみが脱退したものとみる<sup>(10)</sup>。

有償契約の通則である担保責任の規定（民法560条以下）も組合員の出資については適用がないと解される。脱退や出資評価の変更によって処理されるべきである<sup>(11)</sup>。

組合員の一人が出資義務等につき債務を履行しない場合には、他の組合員は解除（民法541条・543条）によることなく、除名・脱退・解散など団体構成の変動として事进行处理することが適当である<sup>(12)</sup>。

（９）組合は、組合員からの出資や組合の事務の遂行によって各種の権利・義務を取得する。

組合の有する物権的な権利は、組合自体に法人格がないために総組合員の共有に属する（民法668条）。しかし、組合財産は、分割請求権と持分処分の自由とが否認ないし制限されているところから共有であると解されている。ニュースネットワークの財産は、加盟各社の共有（共有）に属すると解しうる。

組合の債権は、総組合員の共有（合有）に属する。可分給付を内容とする債権の場合でも、各組合員は全額について潜在的な持分を有するにとどまる（民法676条）。ニュースネットワークの債権は加盟各社の共有（合有）に属すると解しうる。

組合の債務は組合員全員の共有（合有）に属する。可分給付を内容とする債務でも分割されることなく全額として全組合員に属する。加えて、各組合員は個人的責任を負担する。債権者は個々の組合員に対していきなりかかっていくことができる。本契約は、不足金が生じた場合は、その処理について報道局長会で協議の上決めるとする。

（10）組合の存続期間、その他解散事由および清算手続について定めることも多い。民法は補充規定をおく（民法682条乃至688条）。本契約は、有効期間を規定している。期間の満了する一定期間前までに、キー局またはネット局が相手方に対して書面を以って契約を解約する旨の通知をしない時は、本契約は自動的に一定期間延長される。

（11）以上の検討で明らかのように、本契約は、キー局とネット局との間で、ネットワークニュース編成を目的としてニュースネットワークを形成する契約であり、その法的性格は組合契約である。

- （1）我妻栄『債権各論中巻二（民法講義Ⅴ3）』754頁（岩波書店，昭49）
- （2）我妻前掲注（1）772頁
- （3）我妻前掲注（1）772頁
- （4）我妻前掲注（1）775頁
- （5）福地俊雄『注釈民法（17）』40頁（有斐閣，昭44）
- （6）我妻前掲注（1）780頁
- （7）我妻前掲注（1）781頁
- （8）我妻前掲注（1）785頁
- （9）我妻前掲注（1）759頁

- (10) 我妻前掲注(1) 760頁
- (11) 我妻前掲注(1) 761頁
- (12) 我妻前掲注(1) 762頁

## 第7章 テレビジョンネットワーク営業契約

### 第1節 ネットワーク営業協定の内容

(1) キー局とネット局とは、ネットワーク基本協定の精神を尊重して、テレビジョン放送営業部門でネットワークを充実強化し、キー局が協定を締結する放送会社とテレビジョンネットワークを形成することに合意する。

キー局は、ネットワークタイム内においてネットワーク番組の広告主の開拓、交渉、契約を行なう。キー局がネット局に対して負担する契約上の義務は、広告主の開拓、交渉、契約である。その際の両者の権利義務の客体となるものはネットワークタイム内のネットワーク番組である。

テレビジョンネットワークの営業に関する諸情報の交換を目的とし、あわせて日常の業務を円滑に推進していくために、営業会議を開催する。

(2) ネットワークタイム内のネットワーク番組の販売方法および契約には次の二つの方式がある。

第一は、個別放送契約方式である。キー局は広告主または広告依頼者(広告代理店)に対し、ネットワーク番組の内容、ネット局のリスト、その他関連事項を提示して、ネットワーク番組の販売交渉を行なう。広告主、広告代理店および契約期間等について交渉がまとまった場合、キー局は放送依頼者とネットワーク送出放送契約を締結する。ネット局は、当該ネットワーク番組につき当該放送依頼者と自社の放送料金、回線料、受け取り諸費を交渉のうえ、当該ネットワーク番組を広告主のため、自社のサービ

ス・エリア内に放送する旨の契約をむすぶ。この契約をネットワーク受入放送契約という。

第二は、一括放送契約方式である。キー局は広告主または広告依頼者（広告代理店）に対し、ネットワーク番組の内容、ネット局のリスト、その他関連事項を提示して、ネットワーク番組の販売交渉を行なう。広告主、広告代理店および契約期間等について交渉がまとまった場合、キー局は、ネット局と協議のうえ、放送依頼者と一括放送契約を締結する。この場合、ネットワークを一括する放送契約料金から原則として代理店手数料を差し引き、制作費・ネット費ならびに放送料金の順序に従って、キー局ならびに各ネット局に配分する。

スポンサーの申込により、番組送り出しを受けて放送した受取局は、ネット番組に対する特別分担金としてネットを受けた番組ごとに、その番組時間に対する夫々の局の公称電波料の5%以下を送り出し局に支払う。但し、この料率は各局毎に別途協議の上決定するものとする（テレビジョン放送番組の交流に関する協定覚書第八条）。これに基づき、キー局またはネット局がネットワーク番組を制作し、放送依頼者とネットワーク送出放送契約あるいはネットワーク一括放送契約を締結した場合、ネット局またはキー局は、キー局またはネット局に対し、別に定める料率により、ネット特別分担金を支払う。ネット特別分担金の法的性質については議論があるが、営業手数料たる性質を有することは明らかである<sup>(1)</sup>。ネット特別分担金は、ネットワークニュースならびに報道特別番組および共同開発番組には適用がない。キー局とネット局との間の決済方法は経理責任者の取り決めによる。

発局変更が行なわれ、当該ネット局あるいはその他の放送会社はその制作費を放送依頼者に請求する場合、当該ネット局あるいはその他の放送会

〔論 説〕

社が放送依頼者とネットワーク送出放送契約をむすび、キー局とその他のネット局はそれぞれネットワーク受入放送契約をむすぶ。

(3) ネットワークタイム内のネットワーク番組は、個別放送契約方式または一括放送契約方式によるネットワークセールスがなされる。しかし、ネットワークタイム内のネットワーク番組であっても、一定の条件をみたす場合には、個別放送契約または一括放送契約によることなく、ローカルセールスがなされる。一定の条件とは、営業上必要であり、またはやむをえない場合である。

ネットワークタイム以外のネットワーク番組の販売方法は、ネットワークセールスまたはローカルセールスの規定による。特別番組も同様である。ネットワークニュースの販売方法は、原則としてネットワークセールスの規定によるが、営業上やむをえない場合はローカルセールスの規定による。

(4) ネットワーク送出放送契約及びネットワーク受入放送契約による番組販売の場合、送り出し局の責による放送事故によってネット局の放送に事故が起った時、ネット局は自社の責による放送事故に準じて放送依頼者に対する営業上の処置を行なう。なぜならば、番組販売契約の当事者はネット局と放送依頼者ゆえにである。一括放送契約による番組販売の場合、送り出し局の責あるいはネット局の責によりネット局の放送に事故が起った時、キー局が放送依頼者と折衝のうえ善後策としてネット局のとるべき処置について通知する。なぜならば、番組販売契約の当事者は、キー局と放送依頼者だからである。

営業上の処置の内容については、放送契約<sup>(2)</sup>の問題となる。『放送契約基準』<sup>(3)</sup>は、放送会社の責による事由によって番組の一部または全部の放送が不可能となった場合(22条)、放送会社の責による事由によって番組、コマーシャルおよびスポットの内容を誤って放送した場合(23条)を規定

する。

（５）キー局またはネット局のうちいずれか一方が協定に違反した場合は、相手方はこの協定を解約できる。この場合、違反者には損害賠償義務が生じる。当事者の一方がその債務を履行しない場合は、相手方は相当の期間を定めて其履行を催告し若しその期間内に履行がない場合は契約の解除をなしうる（民法541条１項）。解除権の行使は損害賠償の請求を妨げない（同条２項）。

キー局とネット局のうちいずれかが支払不能の状態になったときは、相手方は直ちに契約を解除し、一切の債権につき直ちに権利行使をなしうる。催告なしに契約解除をなしうる場合を特約する。

（６）協定の有効期間は１ヵ年である。期間満了の３ヵ月前までに解約の通知をしないときは１ヵ年延長される。

- （１） 諏訪博『一葦の記』207頁（ＴＢＳブリタニカ、昭56）
- （２） 本編第三章放送契約を参照
- （３） 『放送契約基準』（日本民間放送連盟、昭43）

## 第２節 ネットワーク営業契約の法的性格

（１）放送会社はすべて会社形態を採っており（商法52条）、全面的に商法の適用を受ける。もっとも、当事者間に特約が結ばれておれば特約事項が優先する。特約事項がなくとも取引上慣習があれば、その慣習が現行規定に反せずかつ当事者が当該慣習による意思を有していたと認められる場合は、その慣習に従う（民法92条）。当事者の意思が明らかでない場合は商慣習法があればこれを適用するが、商慣習法も存しないときは民法の規定が適用されることとなる（商法１条）<sup>(1)</sup>。

## 〔論 説〕

本契約において、ネットワークタイム内のネットワーク番組に関する販売方法および契約は、二つの方式が約定されている。第一は、ネットワーク送出放送契約およびネットワーク受入放送契約による方式である。第二はネットワーク一括放送契約による方式である。この二つの販売方法における商行為の法的性格および商行為の主体の法的性格は、明らかに異なる。テレビジョンネットワーク営業契約は、商行為を為すことを業とする放送会社の番組販売に関する契約であり、商法の適用を受ける。そこでまず、二つの番組販売方法に関する商法上の取扱いを検討し、その上で民法上のどの典型契約にあたるかを考察する。

(2) ネットワーク送出放送契約およびネットワーク受入放送契約によるものの番組販売方法および契約は次のような順序でなされる。キー局は放送依頼者に対し、ネットワーク番組の販売交渉を行なう。交渉がまとまった場合、ネット局は自社のサービスエリア内に放送する旨の放送契約を放送依頼者との間で締結する。従って、キー局はネット局と放送依頼者との間に放送契約が締結されることを目的として放送依頼者と番組販売の交渉を行なっている。

他人間の法律行為の締結に尽力する事実行為のことを媒介という。キー局は、ネット局と放送依頼者との他人間の放送契約締結に尽力するところの販売交渉という事実行為を行っており、媒介を為している。媒介される行為は、ネット局と放送依頼者との間の放送契約の締結という商行為である。キー局は、他人間の商行為の媒介を営業としてなす者であり、業とする者であるから、その行為は商行為である（商法502条11号）。従って、キー局は他人間の商行為の媒介を為すを業とする仲立人（商法543条）である。

仲立人と商行為の媒介を委託する者との間の仲立契約には二種類ある。

仲立人が法律行為の成立について尽力する義務を負うと同時に、委託者も法律行為の成立に対して報酬を支払う義務を負うのが双方的仲立契約である。仲立人が法律行為の成立について尽力する義務は負わないが、ただその尽力により契約が成立した場合に、委託者がこれに対して報酬を支払う義務を負うのが一方的仲立契約である。通説は、特段の事情がない限り、双方的仲立契約と解する<sup>(2)</sup>。双方的仲立契約の法的性格は、非法律的行為事務の委託であり準委任（民法656条）である。一方的仲立契約の法的性格は請負に準ずる契約である。本契約は、キー局が、ネット局と放送依頼者との間の放送契約の成立について尽力する義務を負っており、ネット局も報酬たるネット特別分担金の支払義務を負っている。従って、双方的仲立契約である。よって、法的性格は委任（準委任）である。

仲立人は、ただ媒介するにとどまり、自らその行為の当事者となるものではなく、また当事者の代理人でもないから<sup>(3)</sup>、別段の意思表示や慣習ある場合を除き、当事者のために支払その他の給付を受ける権限はない（商法544条）。この方法による番組販売は、ネット局が当該ネットワーク番組につき放送依頼者と自社の放送料金を交渉のうえ、自社のサービスエリアの内に放送する旨の契約を締結するものであり、キー局はネット局のためにただ媒介するにとどまり、ネット局のために給付を受ける権限を有していない。

仲立人は商人であるから、特約がなくとも、相当の報酬（仲立料）を請求しうる（商法512条）。しかし、仲立人が報酬の請求をなしうるためには、仲立人の媒介によって当事者間に契約が成立したこと、および契約書交付の手續が完了したことが必要である（商法550条1項）。仲立人の媒介により成立した契約が履行されたことは必要でない。従って、ネット局と放送依頼者との間に放送契約が成立しない場合は、キー局は報酬の請求をなし



えないと解しうる。

(3) ネットワーク一括放送契約による番組販売方法および契約は次の順序でなされる。キー局は放送依頼者に対してネットワーク番組の販売交渉を行なう。交渉がまとまった場合、キー局は放送依頼者と一括放送契約を締結する。キー局は、放送依頼者からネットワークを一括する放送契約料金を受けとり、それをキー局ならびに各ネット局に配分する。

キー局とネット局との間の契約は、ネット局がキー局に対して、ネット局のために放送依頼者との間で放送契約を締結することを依頼し、キー局はこれを承認して、キー局の名においてネット局の計算で放送契約を放送依頼者との間で締結するというものである。すなわち、キー局は、放送契約上の債権債務の主体であり、放送契約の経済上の効果である損益は他人であるネット局に帰属する。

自己の名を以って他人の計算により第三者と法律行為をすることを取次という。キー局は、ネット局のためにキー局の名を以ってネット局の計算により放送依頼者と放送契約を締結しており、取次を為している。その取次の実行のため、キー局はネット局から間接代理権を与えられている。キー局は放送会社であり、放送契約締結の取次を営業として為すのであり業とするのであるから、その行為は商行為となる(商法502条11号)。従って、キー局は、自己の名を以って他人の為めに物品の販売又は買入を為すことを業とする問屋である(商法551条)。ただし、商法551条の物品とは動産および有価証券を指すのであり、本契約はテレビジョンネットワーク番組の販売をなすのであるから、準問屋(商法558条)である。問屋が他の営業を兼ねることは妨げなく、同時に自己の計算において売買をなす自己売買商を兼ねる<sup>(4)</sup>ことは多い。キー局は自己の計算においてネットワーク番組を販売する自己売買商を兼ねている。

問屋が物品の売買の委託を引き受ける契約を問屋契約という。これは、問屋が第三者と法律行為をなすことを目的とするもので、委任契約である（民法643条）。問屋と委託者との関係につき、商法は委任および代理に関する規定を準用する（商法552条2項）。判例は<sup>(5)</sup>、委任の規定を適用し、代理の規定を準用する趣旨であるとする。問屋の委託の実行は自ら売買契約の当事者としてなすものである。従って、直ちに代理の効果を認めて委託者を売買当事者とすることはできない。代理の規定の準用は、問屋の性質によって決せられる。委託者の同意があるとき、またはやむをえない事由があるときは、受託事務を他の問屋に再委託できる（民法104条）。ネット局あるいはその他の放送局がその制作費を放送依頼者に請求するところの発局変更が行なわれる場合は、委託者の同意のある制作・送り出し業務に関するキー局による再委託である。

問屋契約の性質は委任であるから、問屋は委任の本旨に従い善良な管理者の注意をもって売買契約を締結し（民法644条）、委託者に販売代金を引き渡す義務がある（民法646条）。委託者のために、問屋は売買相手方に対する契約解除権や損害賠償請求権を保全すべきである（商法526条）。問屋は商人であるから特約がなくとも相当の報酬（商法512条）を委託の実行後請求できる（民法648条2項）。キー局が放送依頼者とネットワーク一括放送契約を締結した場合、キー局はネット局に対してネット特別分担金の支払を請求しうる。

問屋のした売買について、委託者と相手方との間には直接の法律関係は生じない<sup>(6)</sup>。相手方が委託者を知り、または問屋が相手方に委託者の存在を知らせても同様である<sup>(7)</sup>。キー局と放送依頼者とがネットワーク一括放送契約を締結した場合、ネット局と放送依頼者との間には何ら直接の法律関係は生じない。従って、送り出し局の責あるいはネット局の責によりネ

〔論 説〕

ット局の放送に事故が起った場合、法律関係が生じているキー局と放送依頼者の間で折衝が行なわれる。その後、放送依頼者との間で法律関係の生じていないネット局に対して、ネット局のとるべき処置が通知される。

問屋のした売買から生ずる債権は問屋に帰属する。キー局のした番組販売から生ずる債権はキー局に帰属すると解しうる。

(4) ネットワーク送出放送契約およびネットワーク受入放送契約による番組販売において、キー局は媒介を為しており、その法的性格は仲立人である。ネットワーク一括放送契約による番組販売において、キー局は取次を為しており、その法的性格は問屋である。

他人間の取引の媒介である仲立契約や自己の名において他人の計算で取引する取次契約は、委任が商取引に伴って発達したものである<sup>(8)</sup>。従って、ネットワーク番組販売契約の法的性格は委任といいうる。

- (1) 渋谷達紀「広告契約」『現代契約法体系』第7巻236頁(有斐閣、昭59)
- (2) 西原寛一『商行為法』382頁(有斐閣、第3版、昭59)
- (3) 大判大正4年4月10日(民録21輯1625頁)「同一人が、他人間の法律行為の成立に付き、仲立人であると同時に代理人であることはできない」
- (4) 大判大正10年5月4日(民録27輯866頁)
- (5) 最判昭和31年10月12日(民集10巻10号1260頁)
- (6) 英米法では、直接代理と間接代理とを峻別することなく、agencyの法理に包含する。従って、受託者が委託者の計算で第三者と契約した場合に、受託者に直接間接の代理権が付与されておれば、契約に付き委託者、第三者は相互に訴えまたは訴えられる。
- (7) 英米法では、商法551条にいう問屋という法律概念はない。商法551条が規定する自己の名を以て他人の計算において物品の販売又は買入を為すという法律関係は、英米法では開示本人、匿名本人、不開示本人のいずれの場合においても生じうる。
- (8) 星野英一『民法概説Ⅳ』272頁(良書普及会、昭56)

## 第8章 テレビジョンネットワーク加盟契約と解除

### 第1節 岡山地裁昭和45年3月24日決定<sup>(1)(2)(3)</sup>

#### （1）事実の概要

日本教育テレビ（X）と岡山放送（Y）との間において、昭和44年7月16日に、Yのネット番組はXおよび訴外フジテレビジョンの複合ネットとし、Xのネット番組は、Yの編成にかかる番組中、午後7時から11時までの週28時間のうち最低50%を編成すべく、これに対し、XはYに月額1500万円の全員を給付する旨を主たる骨子とするネットワーク番組に関する編成および販売契約が締結された。しかし、契約期間については合意に達していなかった。

その後、昭和44年11月6日、同12月25日、昭和45年1月3日に、Yは昭和45年4月以降フジテレビジョン系列に入ること理由として、昭和45年3月末日をもって同契約を解約する旨の意思表示を行った。

これに対し、Xは同解約の効力停止とXのネット番組の編成および放送を求めて地位保全、契約履行の仮処分を申請した。

#### （2）決定要旨

却下

「本来一定期間存続することが予定されている契約関係にあつて、その期間の定めがない場合には、経済的弱者の保護あるいはその他の事由で契約当事者の一方からする解約を制限すべき必要がある場合を除いて、いずれかの一方的意思表示によって自由に解約をなしうるのが原則であると考えられるが、本件のように、広告放送ということがらの性質上相当の期間の継続が要請される給付がその目的となっている契約関係において、右原則を文字どおり適用できるとすることは軽々に是認し難いところである。

〔論 説〕

しかしながら、そうだからといって債権者の主張するように、一旦かかる契約を締結した以上、よほどの事情がない限り、長期にわたって解約をなしえないとすることは、既存の経済秩序のみを尊重し、本件の場合、あたかも債権者が自ら投資したところをあますところなく回収しない間は、債務者を契約の鎖につないでおくべきだと言うにひとしい結果に帰することとなり、当裁判所の採りえざるところである。

当裁判所は、次期番組の編成が、毎年4月、10月の改編のおおむね3ヶ月前から、具体的給付を定める契約によって逐次特定されてゆく事実に着目し、この時点以前においては、他に特段の事情がない限り、当期末をもって解約する旨の意思表示をなしうるが、その後においては解約をなしえないと解するのが相当であると思科する。」

(3) 本決定の問題点

本決定は、本契約を単に「放送契約」と述べるだけであり、本契約の性質を少しも明らかにしてはいない。本契約は、放送会社と放送依頼者との間で締結される広告放送露出を目的とする放送契約とは性質を異にする。本件で問題となっている契約は、キー局とネット局の間に締結されるテレビジョンネットワーク加盟契約である。

本決定は、本契約の性質を「相当期間の継続が要請されるような給付が目的となっている」と漠然と述べるにすぎず、その法的性質への言及はない。しかし、テレビジョンネットワーク加盟契約は、ニュース編成契約を除いて、委任契約といいうる。

本決定は、「相当期間の継続が要請される給付を目的とする契約を一旦締結した以上、よほどの事情がない限り解除なしえないとすることは、既存の経済秩序のみを尊重し（略）債権者を契約の鎖につないでおくべきだというに等しい」と述べる。テレビジョンネットワーク加盟契約は、番組

編成契約、ニュース編成契約、番組販売契約から構成されている。従って、契約解除をなしうるか否かの判断は、単に番組販売契約の側面からではなく、番組編成契約およびニュース編成契約の側面からも検討されるべきである。

本決定は、「長期にわたって解除をなしえないとすることは、当裁判所の採りえないところ」とし、「長期」の判断基準を次期番組の編成期日に求めている。それを理由づけるために、放送契約規準の規定を引用している。しかし、本契約はテレビジョンネットワーク業務に関する基本契約である。従って、毎年4月、10月の改編期のおおむね3ヶ月前から、具体的給付義務を定める契約によって次期番組編成および販売が逐次特定される。そして、個別的番組編成契約および個別的番組販売契約がテレビジョンネットワーク業務に関する個別契約として締結されることとなる。それゆえ、「長期」の判断にあたっては、本契約がテレビジョンネットワーク業務に関する基本契約である点を考慮して判断されるべきである。

- (1) 判例時報 613号, 80頁
- (2) 判例タイムズ 249号, 178頁
- (3) 長尾治助「継続的番組契約と一方的解除」マスコミ判例百選218頁（有斐閣, 第2版, 昭60）

## 第2節 委任と解除

(1) テレビジョンネットワークに関する裁判例は本件があるのみである。テレビジョンネットワークの業務に関する契約は委任契約である。本件は、その委任契約が解除された事案である。

委任契約は、当事者間の人的信頼関係を基礎とするものであるため、各

当時者に於て何時にてもこれを解除することができる（民法651条1項）。もっとも、不利なる時期に於て委任を解除したときは損害賠償をすることを要する。但し、やむことを得ざる事由があるときはこの限りではない（同条2項）。しかし、民法651条の存在にもかかわらず、委任契約を任意に解除できるか否かについては、判例上争われてきた。

（2）初期の判例は、民法651条1項を文理解釈して、委任者は何時でも契約を解除しようとした<sup>(1)(2)</sup>。

その後の判例は、事務処理が委任者の為めのみならず受任者の利益をも目的とするときは、委任者は民法651条により委任を解除することはできないとする<sup>(3)</sup>。ただし、受任者が著しく不誠実な行動に出た等やむを得ない事由がある場合には委任者は委任を解除しようとする<sup>(4)(5)</sup>。判例が委任を解除しうるか否かの判断基準としているのは、「委任事務の処理が委任者のためのみならず受任者の利益をも目的とするとき」である。判例によって「受任者の利益をも目的とする」と解されたものとして、債務者が債務の弁済の方法として、自己の債権の取立<sup>(6)</sup>、自己所有の土地の売却<sup>(7)</sup>、債務者の会社の経営<sup>(8)</sup>を債権者に委任した事案、および、債権者が第三者に対する貸金の取立を債務者に委任し、取立の費用は債務者に負担させる代りに債務の弁済期を猶予するとともに、取立成功の暁には取立高の一割を債務者の報酬金とし、その報酬金をもって債務の弁済に当てることを約束した事案<sup>(9)</sup>などがある。判例によって「受任者の利益を目的とした委任契約とはいえない」と解されたものとして、不動産仲介契約において報酬の特約がある事案<sup>(10)</sup>および税理士顧問契約において報酬の特約がある事案<sup>(11)</sup>などがある。すなわち、判例が「受任者の利益をも目的としている」場合とは、委任事務の遂行により受任者が利益を得ることを委任者として承認しなければならないような何等かの関係が認められる場合をいう。

最判昭和56年1月19日判決<sup>(12)</sup>は、これまでの判例の考え方であるところの原則的には解除権を制限し、やむをえない事由のある場合にのみ解除しうるとする立場を変更している。すなわち、やむを得ない事由がない場合であっても委任者は民法651条により委任契約を解除しうるのであり、委任者が委任契約の解除権自体を放棄したものと解されるときは解除できないとする。そして、受任者が解除によって不利益を受けるときは、委任者から損害賠償を受けることにより損害を填補されれば足りると解した。判決がこのような判示する根拠は、委任者の意思に反して事務処理を継続させることは、委任者の利益を阻害し委任契約の本旨に反することになる点にある。

なお、最判昭和58年9月20日判決<sup>(13)</sup>は、「受任者の利益をも目的とする」基準によっている。

### （3）学説

委任事務の処理が委任者の利益であると同時に受任者の利益でもある場合には、委任者が任意に行使できる解除権を放棄する特約があると推定すべきである。ただし、委任者にやむを得ない事由があるときは解除しうるとする説がある<sup>(14)</sup>。また、民法651条は有償委任には適用されないとする説<sup>(15)</sup>がある。

### （4）ネットワーク契約と解除

テレビジョン・ネットワーク加盟契約の法的性格が委任であるとするならば、前述の岡山地裁決定はどのように判断されるべきものであったのであろうか。

本決定のなされた昭和45年3月24日当時、委任と解除の問題に関して最高裁判所は、委任者の利益のみならず受任者の利益をも目的とする契約は解除しえないと解していた。



〔論 説〕

従って、本決定では、まず本契約がテレビジョンネットワーク加盟契約であり、その法的性格は委任であって、日本教育テレビと岡山放送との間には委任契約が成立していると認定すべきであった。その上で、受任者の利益をも目的とするか否かを判断し、本契約は受任者の利益をも目的とする委任契約ではなく、いつでも解除しうるとすべきであった。

しかし、本件のごときテレビジョンネットワーク加盟契約といった放送網を形成するという契約は、委任契約といっても通常の委任契約とは性質を異にするものであり、継続性を要求される特殊な契約である。従って、このような契約は一定期間は解除することができず、一定期間の判断に当っては、本契約がテレビジョンネットワーク加盟契約であり、番組編成および番組販売に関する基本契約である点から判断されるべきであった。さらに、日本教育テレビジョンは岡山放送の開局に際して多大な協力を為していた。この点は、既存の放送会社とのネットワーク加盟契約の解除の問題とは性質を異にしており、一定期間の判断の要素として考慮されるべきであった。

- (1) 大判明治31年12月24日（民録4輯1巻64頁）
- (2) 大判大正3年6月4日（民録20輯551頁）
- (3) 大判大正9年4月24日（民録26輯582頁）
- (4) 最判昭和40年12月17日（裁判集81号561頁）
- (5) 最判昭和43年9月20日（判例時報536号51頁）
- (6) 大判大正4年5月12日（民録21輯687頁）
- (7) 東京高裁昭和51年9月12日（東高時報7巻9号194頁）
- (8) 最判昭和43年9月20日（判例時報536号51頁）
- (9) 大判大正9年4月24日（民録26輯582頁）
- (10) 最判昭和43年9月20日（判例時報536号51頁）
- (11) 最判昭和58年9月20日（判例時報1100号55頁）
- (12) 最判昭和56年1月19日（民集35巻1号1頁）

- (13) 最判昭和58年9月20日（判例時報1100号55頁）
- (14) 我妻栄『債権各論中巻二（民法講義V3）』693頁（岩波書店，昭49）
- (15) 広中俊雄『債権各論講義』264頁（有斐閣，第5版，昭54）

## 第9章 テレビジョンネットワーク加盟契約の基本構造

（1）テレビジョンネットワーク加盟契約の基本構造は特異ではあるが、法律적으로見るならば必ずしも複雑なものではない。しかし、そのような基本構造の上に、多くの慣行が支配しているところに、テレビジョンネットワーク加盟契約の特色が認められる。

テレビジョンネットワーク加盟契約の法的性格についてのこれまで検討をまとめるならば、民間放送は放送網を形成するために、まずネットワーク基本協定という組合契約を締結している。このネットワーク基本協定の精神の下に、テレビジョンネットワーク業務協定が締結されており、それは番組編成協定、ニュース編成協定、番組販売協定から構成されている。その法的性格は、それぞれ委任契約（準委任）、組合契約、委任契約である。

（2）昭和62年4月に「ニュースメディア時代における放送に関する懇談会」は報告書を提出し、「今後は、ネットワークを基本的に認知しつつも、ローカル局のキー局への主体性確保、ローカル局の自主制作番組の一定量の確保等を図ることとし」とのべている。今後、日本の放送法制において、ネットワークが認知されることとなれば、放送網への加入契約の内容はこれまでとは異なるものとなりうる。それとともに、ネットワーク加盟契約というキー局とネット局との間の私法上の法律関係に対して、公法上の規制がより多く加えられることとなるであろう<sup>(1)</sup>。アメリカ連邦通信委員会は、

〔論 説〕

連邦通信委員会規則73・658<sup>(2)</sup>において、「加盟契約およびネットワーク番組業務」を規定し、アメリカのテレビジョンネットワークとネットワーク加盟局との間に締結されたネットワーク加盟契約の（Affiliation Agreement）の内容に対して規制を加えている<sup>(3)</sup>。連邦通信委員会規則の中で、排他的加盟契約の禁止規定<sup>(4)</sup>、地域的排他契約の禁止規定<sup>(5)</sup>、番組拒絶権規定<sup>(6)</sup>などは、我が国においても参考になると思われる。

本稿は、日本の民間放送におけるテレビジョン放送網加盟契約に関する私法分析を行った。その上で、テレビジョン放送網加盟契約の法的性格を考察した。本稿において、テレビジョン放送網におけるキー局とネット局との間の私法上の権利義務関係が明らかにされたものと確信する。

- （１） 岡村黎明「ネットワークの理念とは何か」新放送文化No.9 51頁（日本放送出版協会，昭63）
- （２） 47C. F. R. §73. 658（1991）
- （３） 磯本典章「アメリカ3大テレビジョンネットワークにおける Affiliation Agreement に関する私法分析」法学論集創刊号36頁以下（学習院大学大学院法学研究科，平成5）
- （４） 47C. F. R. §73. 658（a）（1991）
- （５） 47C. F. R. §73. 658（b）（1991）
- （６） 47C. F. R. §73. 658（e）（1991）

（博士後期課程修了）